

# 国立大学法人上越教育大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

上越教育大学は、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての理解、優れた教育技術を持った教員養成を目標としている。第2期中期目標期間においては、学生が教職に就くための教育指導の充実等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、学生が学年ごと及び卒業までに修得すべき到達目標、身につけるべき能力を示した「上越教育大学スタンダード」と学部授業科目との関連付けをシラバスで明確化しているほか、「教科専門と教科教育を架橋する教育研究領域に関する調査研究」の成果を「教科内容構成に関する科目」として平成26年度から開講するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### (機能強化に向けた取組状況)

グローバルな視野を持った教員養成、教育研究の質の向上など教員養成大学としての視点でのグローバル化への対応を積極的に行うため、既存の「国際交流推進室」を発展的に改組し、平成26年度に「国際交流推進センター」を設置することとしている。また、大学改革を促進できるよう特定の業務を統括整理し、「教科内容構成に関する科目」及び「専門職学位課程」担当の学長特別補佐の配置や、学外からの意見を積極的に取り入れ、大学運営に反映させるため、経営協議会の学外委員を6名から7名に増員している。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

#### (2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、  
③資産の運用管理の改善)

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成24年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

( ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 )

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成27年3月の北陸新幹線開業決定を契機に、「大学広報の在り方検討ワーキンググループ」を設置し、構成員が共通認識を持って戦略的な広報活動を展開していくための方向性をまとめた「国立大学法人上越教育大学の広報活動に関する基本方針」を制定し、“ヴィジュアル戦略”、“統一イメージ戦略”、“報道・地域協働戦略”の3点を柱として広報活動を実施している。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

( ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守 )

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載13事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成24年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

**II. 教育研究等の質の向上の状況**

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- カリキュラム改善の方策として、学生が学年ごと及び卒業までに修得すべき到達目

標、身につけるべき能力を示した「上越教育大学スタンダード」と学部授業科目との関連付けがシラバスで明確になるよう、学部授業科目のシラバスに「上越教育大学スタンダード到達目標」欄を追加し、当該授業科目の到達目標が上越教育大学スタンダードのどの項目に該当するかを明示することとしている。

- 「教科専門と教科教育を架橋する教育研究領域に関する調査研究」の成果をカリキュラムに反映する方策として、「教科内容構成に関する科目」のうち、教科化が予定されている「道徳」を含めた8科目を平成26年度から開講することとし、これら開講科目に係るテキストを平成26年3月に刊行している。
- 大学院課程の教育の成果・効果に関する調査として実施した「教育職員免許取得プログラムに関する実態調査」の結果等を踏まえた総括的な検証を行い、学生個々の状況に応じた履修期間及び取得免許状の適正化等の課題に対し、履修計画に関する個別指導・相談の徹底等の対応案を「教育職員免許取得プログラム運営上の諸課題に対する対応策について」として、取りまとめている。
- 附属学校と連携し、学校教育現場に生じる諸問題を取り上げ、学生、教員が学び合いの中から問題解決できる教育実践力を育成する「実践セミナー」を実施しているほか、地域の小・中学校教員を教員養成実地指導講師とし、初等・中等教育の現場に即した授業を実施している。

(教員就職状況)

- 平成25年3月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者171名に対し、正規採用が49名、臨時的任用が69名で、平成25年教員就職率は69.0%、進学者等を除くと83.1%となっている。